

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	20314	
事業名	障がい者交通費助成費						
評価担当課	所属名	保)障がい保健 障がい福祉課					
	課長名	木下 健二	担当者名	中澤 友樹	電話番号	011-211-2936	
施策名	主	-					
	副						
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	障がい者等の社会参加を促進する。				
		長期	障がい者等の社会参加を促進する。				
	取組内容	①障がい者交通費助成:障がい者等に対して、バス・地下鉄・市電の乗車料金、タクシーの乗車料金及び自動車の燃料に要する費用を助成する。なお、福祉乗車証、助成チャージ、福祉タクシー利用券、福祉自動車燃料助成券は選択制。②障がい者等通所交通費助成:障がい者や難病患者等が通所するために要する交通費の一部を助成。					
実施結果	障がい者交通費助成:103,654人(令和4年3月時点)						
事業実施における工夫点	障がい者交通費助成:窓口の混雑緩和のため、平成29年度から申請時期の平準化を行った。 障がい者等通所交通費助成:令和元年度から制度の見直しを行い、従前の制度にあった障がい種別等による助成内容の差を解消し、共通の枠組みで助成を行うこととした。						
対象者	一定の障がいのある市民			開始	0 年度	終了	0 年度
関連法令・条例・要綱等	札幌市障がい者等に対する交通費助成規則及び実施要綱、札幌市障がい者等通所交通費助成要綱						
他都市の状況	各政令市において類似の事業を実施しているが、助成内容や金額等は異なる。						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	2,766,889	3,074,090	2,691,033	3,075,800	
うち特定財源	136,926	165,585	142,661	165,768	
人工	1.5	1.5	1.5	1.5	
人件費	10,800	10,800	10,800	10,800	
計(事業費+人件費)	2,777,689	3,084,890	2,701,833	3,086,600	
事業費の内訳	令和3年度決算	福祉乗車証:748,723千円、SAPICAチャージ:460,685千円、福祉タクシー利用券:868,287千円、福祉自動車燃料助成券:510,582千円、サイバネ負担金:30千円、障がい者等通所交通費助成:63,276千円、需用費:5,210千円、委託料:34,093千円、使用料金及び賃借料:146千円			
	令和4年度予算	福祉乗車証:912,354千円、SAPICAチャージ:562,505千円、福祉タクシー利用券:983,008千円、福祉自動車燃料助成券:509,705千円、サイバネ負担金:30千円、障がい者等通所交通費助成:67,144千円、需用費:6,677千円、委託料:34,213千円、使用料金及び賃借料:164千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	福祉乗車証の交付人数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	14690	15158	14477	14593	
活動指標2	指標名	サピカへのチャージの助成人数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	18993	20037	19135	19370	
成果指標1	指標名	福祉タクシー利用券の交付人数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	44451	46400	45155	46281	
成果指標2	指標名	通所交通費助成延べ通所日数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	420640	446603	424386	447627	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	障がい者の外出機会の確保及び社会参加促進の観点から、重要な施策であり、障がい当事者をはじめ、市民からの関心も高い。平成22年度の制度改正(上限額の変更、利用メニューの拡充など)以降、利用者数は年々増加しており、利用しやすい制度になったと考えられる。利用者数の増加は障がい者の社会進出機会の増大であり、一定の成果を上げ続けているものとする。なお、令和2年度以降については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛により負担金・補助金の支出額は減少傾向にある。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	障害者手帳所持者の増加に伴い、制度の利用者も年々増加している状況にある。事業費縮小には、助成上限額の削減や助成メニューの縮小が考えられるが、障がい者の外出機会の減少、社会参加の抑制につながるため困難であるとする。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	交付事務の委託については、手帳や住所など配慮が必要な個人情報を扱うことから困難である。平成29年度から、一部助成券種をICカード化し、それに伴うシステムの導入により一定の効率化を図った。 また、一律であった有効期間を誕生日などに併せて個別設定したことにより、手続き時期が分散化され、特定の繁忙期の緩和につながった。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	制度の利用率は高水準であり、一定の満足度はあるものと考えている。 他政令指定都市と比較しても、利用者数、助成額は比較的高水準ではあるが、一方で、助成額の増額に関する要望や郵送申請・郵送交付を求める声が毎年寄せられている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	なし。				
前回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし。			見直し効果額 (前年度)	0千円
今回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	年々利用者が増加しており、障がい者の外出機会(社会参加)の確保に寄与している重要な制度であるため、今後も継続して行う必要がある。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 更新手続き時期の変更に関する案内等、引き続き、利用者に対して窓口などでの丁寧な説明を心掛ける。			
	予算	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 障害者手帳の所持者数が年々増加していることに伴い、利用者数も増加している。今後も事業費の増加が見込まれることから、制度の維持を第一に取り組む。			見直し効果額